

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 博嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06(6443)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 才木 隆稔
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号(TOCビル6階)
【電話番号】	03(5487)2830
【事務連絡者氏名】	自動車事業本部営業管理部長 井口 耕平
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社自動車事業本部 (東京都品川区西五反田7丁目22番17号(TOCビル6階)) NTN株式会社産業機械事業本部名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目2番3号(日興証券ビル7階)) NTN株式会社産業機械事業本部桑名製作所 (三重県桑名市大字東方字土島2454番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間	第111期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	323,932	391,119	117,272	130,355	452,745
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,559	12,668	1,050	4,063	647
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	5,857	10,229	772	2,966	2,014
純資産額(百万円)	-	-	209,639	199,856	214,550
総資産額(百万円)	-	-	618,821	599,543	618,801
1株当たり純資産額(円)	-	-	365.16	359.66	374.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	11.84	19.24	1.45	5.58	4.00
自己資本比率(%)	-	-	31.4	31.9	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31,975	32,408	-	-	43,970
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,181	23,778	-	-	25,558
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,151	11,384	-	-	18,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	35,161	32,927	32,758
従業員数(人)	-	-	18,030	18,877	17,959

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第111期第3四半期連結累計(会計)期間及び第111期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社NTN能登製作所	石川県志賀町	50	軸受製造	100	当社製品の製造を担当する予定です。 役員の兼任等 当社社員 4名
NTA PRECISION AXLE CORP.	Carol Stream U.S.A.	US.\$ 10,000,000	軸受の鍛造、旋削 加工及び熱処理	87.5 (87.5)	当社半製品の製造を担当する予定です。 役員の兼任等 当社社員 3名
(持分法適用関連会社) 恩梯恩東派(上海)軸承販売 有限公司	中華人民共和国 上海市	US.\$ 1,460,000	軸受・等速ジョイ ント・精密機器商 品等販売	25 (25)	当社製品の海外販売を担当する予 定です。 役員の兼任等 当社社員 2名

(注) 1. 平成22年12月に、当社グループの国内製造拠点として、株式会社NTN能登製作所を設立致しました。

なお、資本金の払込は平成23年1月に行っております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、NTN FRANCEは、NTN-SNR ROULEMENTSを存続会社とする吸収合併により、関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数(人)	18,877
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,484
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	77,166	-
米州	20,147	-
欧州	23,878	-
アジア他	10,479	-
合計	131,672	-

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	53,129	-	36,925	-
米州	27,911	-	36,608	-
欧州	32,983	-	13,427	-
アジア他	19,348	-	11,917	-
合計	133,372	-	98,878	-

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	82,062	-
米州	26,593	-
欧州	34,441	-
アジア他	20,688	-
セグメント間取引消去	33,429	-
合計	130,355	-

- (注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月10日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における日本経済は、設備投資の回復や企業収益の改善などにより着実に持ち直してきましたが、円高や秋口以降のエコカー補助金終了の影響により景気は足踏み状態となっております。海外経済につきましては、米州では政策効果もあり緩やかに回復し、欧州では国ごとにばらつきがあるものの総じて持ち直し、アジアでは中国など内需を中心に拡大していますが、テンポがやや緩やかになりました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の達成に向け、目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、更なる産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進しております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、130,355百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。損益につきましては、販売増加の効果もあり、営業利益は5,231百万円（前年同四半期比277.1%増）、経常利益は4,063百万円（前年同四半期比287.0%増）となりました。なお、特別利益として受取補償金559百万円を計上した結果、四半期純利益は2,966百万円（前年同四半期は四半期純損失772百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

日本

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや工作機械向けなどが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は82,062百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。セグメント損益につきましては、販売増加の効果もあり、2,396百万円のセグメント利益（前年同四半期は2,006百万円のセグメント損失）となりました。

米州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは主力業種である建設機械向けが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は26,593百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。セグメント利益につきましては、販売増加の効果はありましたが、為替の影響などにより79百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

欧州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは農業機械向けや風力発電向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。このように販売は増加しましたが、為替の影響により売上高は34,441百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。セグメント利益につきましては、販売増加の効果はありましたが、為替の影響などにより1,118百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

アジア他

販売につきましては、自動車市場向けは中国、その他アジア地域ともに客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは建設機械向け及び事務機向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は20,688百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。セグメント利益につきましては、販売増加の効果はありましたが、為替の影響などにより1,546百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

(補足情報)

1) 事業形態別損益

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	85,157	24,615	20,582	130,355
営業利益	404	694	4,131	5,231

(注) 事業形態別損益は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)に定める事項に加えて、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの損益情報を任意に開示するものであります。

自動車市場向け

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングなどの販売が全般的に増加しました。この結果、売上高は85,157百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、404百万円となりました。

産業機械市場向け

建設機械、農業機械、工作機械向けなどの需要回復により日本、米州、欧州、アジア他の各地域で販売が増加しました。この結果、売上高は24,615百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、694百万円となりました。

補修・市販市場向け

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより販売が増加しました。この結果、売上高は20,582百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、4,131百万円となりました。

2) 地域別売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
47,915	27,516	31,837	23,085	130,355

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他: 中国、タイ、インド等

4. 地域別売上高は、セグメント情報等に関する事項のうち「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成20年12月26日)において定めのない事項の一部を任意に開示するものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は8,029百万円(前年同四半期比6,920百万円、46.3%の減少)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益4,622百万円、減価償却費9,070百万円、仕入債務の増加額7,784百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額9,866百万円、法人税等の支払額1,488百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は7,443百万円(前年同四半期比5,252百万円、41.4%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出7,589百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は5,557百万円(前年同四半期比16,419百万円、74.7%の減少)となりました。主な内訳は配当金の支払額2,658百万円、短期借入金の純減少額2,429百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,258百万円を算入しました結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は32,927百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ3,713百万円(10.1%)の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は次のとおりです。

1) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する(For New Technology Network: 新しい技術で世界を結ぶ)」を企業理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度(技術・サービス)の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。この理念のもとに企業活動を健全に継続し、株主の皆様を始め、お客様、従業員、地域社会の皆様等、あらゆるステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社が上場会社である以上、基本的には当社株式の大規模な買付も自由であり、最終的には上記のような観点から株主の皆様ご自身が判断されるべきものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為については、株主の皆様が判断の前提となる十分な情報提供が行われるよう適切なルールが定められるべきでありますし、また、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、当社の企業価値又は株主共同の利益を守るために、しかるべき対抗措置を取ることができるようにすべきであると考えます。

2) 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

平成19年4月からスタートした中期経営計画“創成21”(平成19年4月～平成22年3月)では、全ての従業員が従来のやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して成果を出し、成長することを基本方針として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的発展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題として取り組んで参りました。

しかしながら、企業を取り巻く環境の変化に迅速に対応するため、新たに平成21年4月からの2年間で中期経営計画“NTN次への2010”と位置付け、規模に依存しない経営を実現するため、以下の施策を重点的に実施しております。

- () 資産効率の抜本的改善
- () 生産管理の改革による棚卸資産削減、リードタイム短縮、産業機械向け及び市販・補修向けの拡販
- () 生産性向上、設備投資額の最少化、設備稼働率向上
- () 高付加価値商品の開発

当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様が十分な情報提供が行われることを確保するとともに、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成20年2月5日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を定めております。なお、本対応方針につきましては平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にお諮りし、ご承認いただきました。なお、その後の当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしております。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付を行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の無償割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止することができるものといえます。なお、かかる判断にあたっては、取締役会は独立した第三者機関である特別委員会の勧告に原則として従うものとし、

3) 前記2)の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

中期経営計画“NTN次への2010”を着実に実行し、中長期にわたる企業価値向上のための活動を継続することにより、当社の企業価値向上が実現し、株主共同の利益が高まるものと考えます。また、本対応方針は、大規模買付行為の適否を株主の皆様が判断されるにあたり、十分な情報提供を確保するために定めるものであり、特定の株主又は投資家を優遇し若しくは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合等、厳重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の可否の判断にあたっては、取締役会から独立した特別委員会の中立公正な判断に原則として従うこととしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権及びその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行う等、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記2)の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものではないと判断いたしております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は4,107百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名		セグメント の名称	内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
提出会社	本社他	日本	研究用建屋 及び設備等	1,933	-	平成22年 12月	平成24年 11月	研究開発等
NTA PRECISION AXLE CORP.		米州	軸受用建屋 及び設備	5,362	995	平成22年 11月	平成24年 7月	新規設立
SNR Rolamentos do Brasil		米州	軸受用建屋 及び設備	1,730	135	平成22年 10月	平成24年 12月	増産

(注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

2. 重要な設備の除却等の計画はありません。

3. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

4. SNR Rolamentos do Brasilは、NTN-SNR ROULEMENTSの子会社であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	532,463,527	532,463,527	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	単元株式数 1,000株
計	532,463,527	532,463,527	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	532,463	-	54,346	-	67,369

(6) 【大株主の状況】

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年10月25日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年10月18日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお当該報告書に記載の保有株式総数及び平成22年12月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,674	4.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	35,626	6.69
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番5号	2,354	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番2号	1,915	0.35
計	-	61,569	11.55

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 857,000	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 529,247,000	529,247	同上
単元未満株式	普通株式 2,359,527	-	-
発行済株式総数	532,463,527	-	-
総株主の議決権	-	529,247	-

(注) 「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
N T N株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	787,000	-	787,000	0.14
株式会社阪神エヌテーエヌ	兵庫県神戸市東灘区魚崎南町7丁目2番1号	31,000	-	31,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通6丁目1番地	30,000	-	30,000	0.00
株式会社内藤	三重県三重郡川越町大字豊田字杉ノ木675	9,000	-	9,000	0.00
計	-	857,000	-	857,000	0.14

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、814,153株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	440	416	404	388	399	375	389	402	453
最低(円)	394	361	349	352	315	312	354	354	379

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,465	27,632
受取手形及び売掛金	99,329	100,667
有価証券	-	7,000
商品及び製品	68,910	68,923
仕掛品	38,039	36,668
原材料及び貯蔵品	22,860	21,072
繰延税金資産	4,380	6,225
短期貸付金	327	303
その他	22,791	20,590
貸倒引当金	156	358
流動資産合計	290,949	288,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,681	69,151
機械装置及び運搬具(純額)	128,982	149,017
その他(純額)	47,906	42,397
有形固定資産合計	240,570	260,566
無形固定資産	2,930	3,612
投資その他の資産		
投資有価証券	39,153	40,906
繰延税金資産	24,327	23,129
その他	1,730	1,980
貸倒引当金	118	118
投資その他の資産合計	65,093	65,897
固定資産合計	308,594	330,076
資産合計	599,543	618,801

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,333	90,206
短期借入金	100,626	117,139
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	2,599	2,636
役員賞与引当金	138	15
その他	35,609	35,874
流動負債合計	242,307	265,872
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	105,345	84,499
退職給付引当金	30,273	30,258
製品補償引当金	447	1,339
負ののれん	9	36
その他	11,304	12,244
固定負債合計	157,380	138,378
負債合計	399,687	404,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,417	67,417
利益剰余金	105,691	100,247
自己株式	753	736
株主資本合計	226,702	221,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,713	3,628
繰延ヘッジ損益	-	66
為替換算調整勘定	38,201	25,885
評価・換算差額等合計	35,487	22,323
少数株主持分	8,641	15,598
純資産合計	199,856	214,550
負債純資産合計	599,543	618,801

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	323,932	391,119
売上原価	280,950	324,901
売上総利益	42,982	66,217
販売費及び一般管理費		
運搬費	7,215	9,803
販売手数料	675	888
貸倒引当金繰入額	276	122
給料及び手当	17,368	17,862
退職給付費用	1,389	1,215
役員賞与引当金繰入額	11	138
賃借料	1,654	1,556
旅費及び交通費	822	942
租税公課	819	924
減価償却費	1,928	1,621
研究開発費	5,617	5,815
その他	9,433	9,619
販売費及び一般管理費合計	47,213	50,510
営業利益又は営業損失()	4,231	15,707
営業外収益		
受取利息	194	150
受取配当金	305	451
負ののれん償却額	847	27
持分法による投資利益	-	406
その他	1,897	1,892
営業外収益合計	3,244	2,928
営業外費用		
支払利息	3,096	2,464
為替差損	-	1,551
持分法による投資損失	280	-
その他	2,196	1,951
営業外費用合計	5,572	5,968
経常利益又は経常損失()	6,559	12,668

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,511
負ののれん発生益	-	1,202
受取補償金	-	559
子会社株式売却益	722	-
その他	-	298
特別利益合計	722	3,572
特別損失		
投資有価証券評価損	-	153
関係会社整理損	1,234	-
事業再編費用	141	-
特別損失合計	1,376	153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,213	16,086
法人税等	2,993	4,678
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,408
少数株主利益	1,636	1,178
四半期純利益又は四半期純損失()	5,857	10,229

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	117,272	130,355
売上原価	100,124	108,112
売上総利益	17,148	22,243
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,782	3,406
販売手数料	217	318
貸倒引当金繰入額	6	82
給料及び手当	5,767	5,847
退職給付費用	495	414
役員賞与引当金繰入額	4	46
賃借料	551	508
旅費及び交通費	291	337
租税公課	260	267
減価償却費	648	495
研究開発費	1,827	2,141
その他	2,905	3,145
販売費及び一般管理費合計	15,760	17,011
営業利益	1,387	5,231
営業外収益		
受取利息	48	49
受取配当金	89	201
負ののれん償却額	281	9
持分法による投資利益	-	149
為替差益	26	-
その他	660	326
営業外収益合計	1,106	735
営業外費用		
支払利息	880	791
為替差損	-	516
持分法による投資損失	64	-
その他	497	595
営業外費用合計	1,443	1,903
経常利益	1,050	4,063
特別利益		
受取補償金	-	559
特別利益合計	-	559
特別損失		
関係会社整理損	1,234	-
事業再編費用	141	-
特別損失合計	1,376	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	326	4,622
法人税等	255	1,240
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,382
少数株主利益	701	415
四半期純利益又は四半期純損失()	772	2,966

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,213	16,086
減価償却費	31,041	26,885
負ののれん償却額	847	27
負ののれん発生益	-	1,202
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	169
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	122
退職給付引当金の増減額(は減少)	95	910
製品補償引当金の増減額(は減少)	175	892
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(は減少)	540	286
受取利息及び受取配当金	499	601
支払利息	3,096	2,464
為替換算調整差額/為替差損益(は益)	75	506
持分法による投資損益(は益)	280	406
子会社株式売却損益(は益)	722	-
売上債権の増減額(は増加)	12,090	6,702
たな卸資産の増減額(は増加)	10,051	12,739
仕入債務の増減額(は減少)	8,553	15,474
その他	5,797	474
小計	36,989	38,883
利息及び配当金の受取額	1,050	878
利息の支払額	3,355	2,423
法人税等の支払額	2,708	4,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,975	32,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,121	1,216
定期預金の払戻による収入	1,090	1,336
有形固定資産の取得による支出	21,396	19,162
有形固定資産の売却による収入	25	25
無形固定資産の取得による支出	293	350
投資有価証券の取得による支出	1,593	158
投資有価証券の売却による収入	-	1,564
子会社株式の取得による支出	-	5,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,421	-
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	30
短期貸付金の純増減額(は増加)	236	24
その他	78	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,181	23,778

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,370	12,432
長期借入れによる収入	8,904	30,604
長期借入金の返済による支出	1,326	4,649
社債の償還による支出	10,000	20,000
少数株主への株式の発行による収入	-	203
株式の発行による収入	23,883	-
配当金の支払額	4,005	4,785
リース債務の返済による支出	95	141
その他	142	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,151	11,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,522	2,923
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,165	169
現金及び現金同等物の期首残高	30,995	32,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,161	32,927

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(第1四半期連結会計期間) NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.を、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(第2四半期連結会計期間) 該当事項はありません。</p> <p>(第3四半期連結会計期間) NTA PRECISION AXLE CORP.及び株式会社NTN能登製作所を、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 一方、NTN FRANCEは、NTN-SNR ROULEMENTSを存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 50社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに出資しました恩梯恩東派(上海)軸承販売有限公司を、持分法適用の関連会社に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 11社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は390百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 550,298百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 550,734百万円
2 保証債務 経営指導念書 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書 NTN de Mexico,S.A. 134百万円	2 保証債務 経営指導念書 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書 NTN de Mexico,S.A. 153百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	特別利益のその他298百万円は、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う、株式割当てによるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 37,133	現金及び預金勘定 34,465
預入期間が3か月を超える定期預金 1,972	預入期間が3か月を超える定期預金 1,537
現金及び現金同等物 35,161	現金及び現金同等物 32,927

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	532,463 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	814 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,126	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,658	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業損益が、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業損益が、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,482	22,103	33,596	17,089	117,272	-	117,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,704	606	741	1,506	26,558	(26,558)	-
計	68,187	22,710	34,338	18,595	143,831	(26,558)	117,272
営業利益又は営業損失()	2,006	203	1,147	1,918	1,261	125	1,387

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,599	60,544	97,216	47,572	323,932	-	323,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,781	1,563	2,066	3,542	63,953	(63,953)	-
計	175,380	62,107	99,282	51,114	387,886	(63,953)	323,932
営業利益又は営業損失()	12,502	942	2,523	4,955	5,965	1,734	4,231

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他: 中国、タイ、インド等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	22,900	31,719	20,661	75,282
連結売上高				117,272
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.5	27.0	17.7	64.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	62,796	92,136	57,941	212,873
連結売上高				323,932
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.4	28.4	17.9	65.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域.....米州　：アメリカ、カナダ、中南米

欧州　：ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他：中国、タイ、インド等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関（取締役会）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社（本社）が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	152,732	80,581	101,200	56,604	391,119	-	391,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,480	2,086	2,344	4,521	95,433	(95,433)	-
計	239,213	82,667	103,545	61,126	486,552	(95,433)	391,119
セグメント利益（営業利益）	5,141	1,449	3,649	5,077	15,317	389	15,707

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,625	25,877	33,550	19,301	130,355	-	130,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,437	715	890	1,386	33,429	(33,429)	-
計	82,062	26,593	34,441	20,688	163,784	(33,429)	130,355
セグメント利益（営業利益）	2,396	79	1,118	1,546	5,141	89	5,231

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他 : 中国、タイ、インド等

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 359.66 円	1株当たり純資産額 374.19 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 11.84 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.24 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	5,857	10,229
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	5,857	10,229
期中平均株式数 (千株)	494,508	531,677

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 1.45 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.58 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	772	2,966
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	772	2,966
期中平均株式数 (千株)	531,704	531,666

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,658百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

NTN株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

NTN株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。